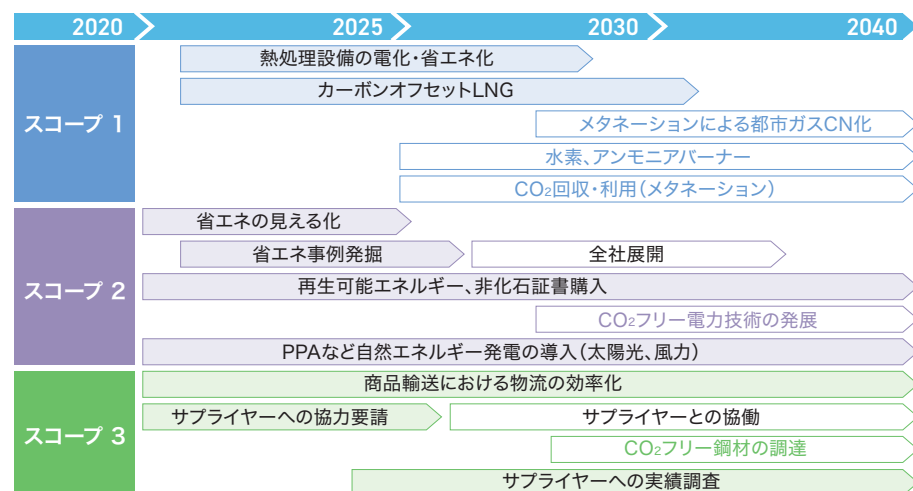


NTNが目指すカーボンニュートラルな社会

■ 各スコープでの削減施策

各スコープにおける取り組みの全体像を示します。社内で電化や省エネ、自然エネルギー発電の導入など、CO₂排出削減の改善活動を推進するとともに、外部機関とも協業して活動を加速します。

■ 自社の取り組みを推進するとともに、社外と協業して活動を加速



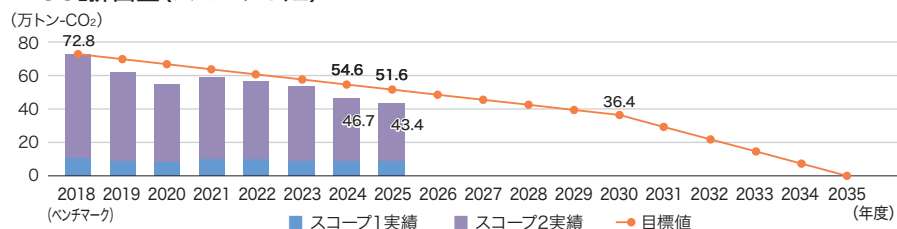
※網掛けは対応中、カラーフォントは外部機関による取り組み

■ CO₂排出量の実績

2025年度の実績は、スコープ1:77,935トン(国内:43,749トン 海外:34,186トン)、スコープ2:355,850トン(国内:167,447トン 海外:188,403トン)です。

なお、スコープ2については、国内事業所はマーケット基準手法の排出係数、海外事業所はロケーション基準手法の排出係数にて算出しています。

■ CO₂排出量(スコープ1、2)

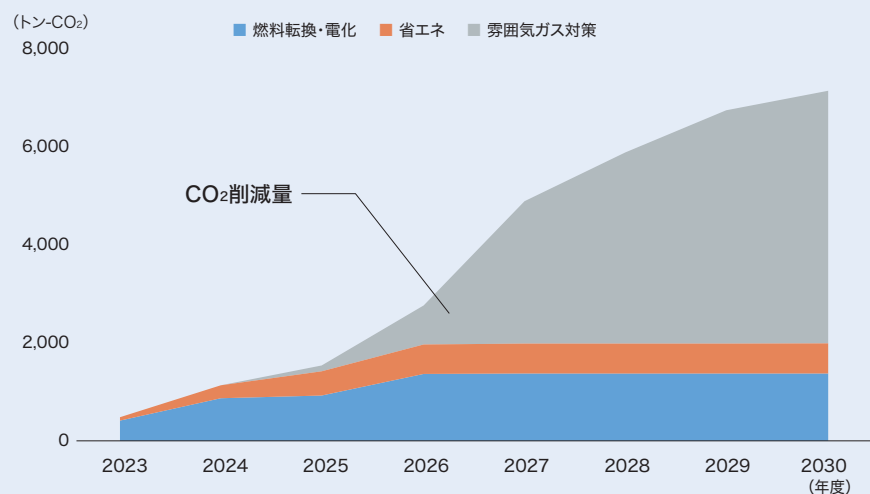


スコープ 1

■ 熱処理設備の省エネ施策

熱処理設備のCO₂排出削減に向け、燃料転換・電化、省エネ、雰囲気ガス対策の3つの施策を進めています。2017年以降、新たに導入した熱処理炉はすべて電気炉です。さらに高効率断熱材を導入して熱処理炉の外壁からの熱損失を最小化し、燃料使用量を削減しています。また、普通焼入れ専用炉では、雰囲気ガス対策により、CO₂排出量の削減を進めています。

■ 熱処理設備における取り組み全体像(国内)



2025年度は、熱処理設備の省エネ施策により405トンのCO₂排出量を削減し、2023年度からの累計削減量は1,537トンとなりました。

国内スコープ1排出量は、2024年度の45,596トンから2025年度には43,749トンとなり、1,847トン減少しました。熱処理設備の省エネ施策による削減量405トンは、この減少量と比較すると約22%の規模に相当します。

なお、国内スコープ1排出量の増減には、生産量や設備の稼働状況、各種削減施策など、複数の要因が影響します。

NTNが目指すカーボンニュートラルな社会

スコープ 2

生産現場でのエネルギー削減

自社でのCO₂排出量削減のため、ムダの見える化、エネルギー使用の削減を進めています。

国内各事業所での省エネ施策の成果はデータベース化し、好事例は海外事業所にも展開、共有しています。海外事業所からもデータベースに登録できるようにし、双方向での情報共有を進めています。

また、2023年度から、新規設備投資の判断指標としてインターナルカーボンプライシングを導入し、低炭素経営を推進しています。

エネルギー削減施策例

空調室外機への遮熱断熱塗装による冷房効率向上

- 空調室外機および周辺への遮熱断熱塗装施工による電力削減
- 夏場の冷房効率を向上させるため、室外機本体および周囲に遮熱断熱塗装を施す
- 室外機本体の温度と吸引される空気の色度を下げ、-10℃以上の温度抑制効果を実現
- 消費電力量20%削減

CO₂削減量
0.6トン-CO₂/年
(空調機1台分)



水溶性クーラントチャージユニット更新による使用電力量削減

- 水溶性クーラントチャージユニットを省エネタイプへ更新し電力削減を実施
- 研削盤90台へ供給する水溶性クーラント設備のチャージを更新し省エネ化を推進
- 電力使用量：44%削減



CO₂削減量
144トン-CO₂/年

スコープ 3

算定精度向上の取り組み

当社グループは、2050年度にサプライチェーン排出量(スコープ3)を含むカーボンニュートラルを目標としています。サプライチェーンでのCO₂削減を進めるため、削減施策の立案、推進を行うワーキンググループを設置し、活動を推進しています。全カテゴリーの中で、最大の排出量となっているカテゴリー1「購入した製品・サービス」は、その大半が原材料の鉄鋼材料や半製品である鍛造品、旋削品などの仕掛品の調達によるものです。そのため、まずは鉄鋼メーカーに対して製造方法の違いも考慮した排出量調査を行いました。仕掛品のサプライヤーにも同様の調査を行い、使用する原単位の見直しなど、実態に即した排出量の把握と削減に向けた活動をグローバルで推進しています。

サプライヤーとの協業および物流の効率化の具体的な取り組み

- CO₂フリー鋼材の調達
 - ・ 情報収集および検討の推進
- サプライヤーへカーボンニュートラルへの取り組みを要請
 - ・ カーボンニュートラルに取り組む背景や目標を共有
 - ・ 省エネ事例の紹介
 - ・ CO₂排出データのヒアリング・ダッシュボード化
- 商品輸送時の効率化
 - ・ 物流ルートの最適化による輸送距離の短縮
 - ・ モジュール外装箱の使用拡大による積載率の向上
 - ・ 輸出コンテナへの積載率増加によるコンテナ本数削減
 - ・ 木製パレットの再利用や再生利用(修理)

物流におけるCO₂排出量(国内)

